

---

# *Change & Innovation*

# 株式会社メガチップス

## 2009年3月期第2四半期 決算資料

<http://www.megachips.co.jp/>

# 目 次

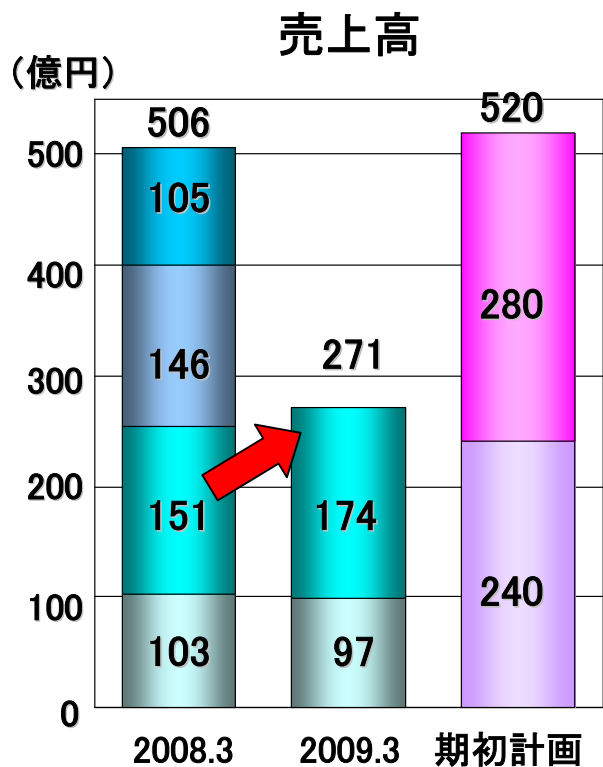
---

1. 2009年3月期第2四半期業績報告	3
2. 2009年3月期業績予測	14
3. 2009年3月期・中期経営方針	18
4. まとめ	22

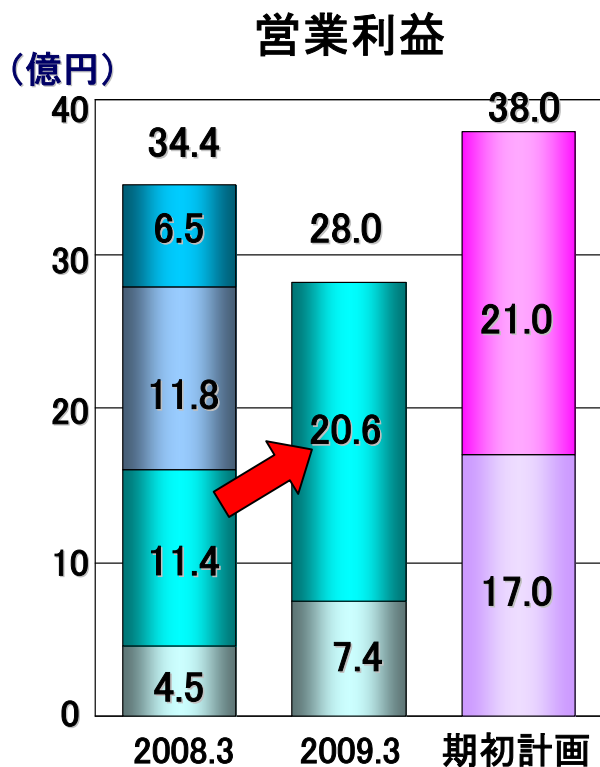
# 2009年3月期 第2四半期業績報告

---

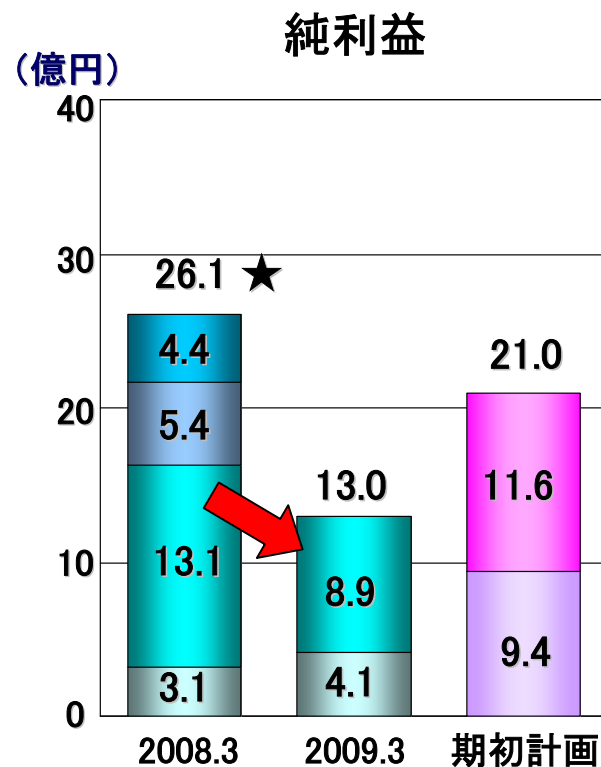
# 第2四半期業績(連結)



売上高 271.2億円  
(+ 6.6%) <52.2%>



営業利益 28.0億円  
(+ 75.0%) <73.7%>

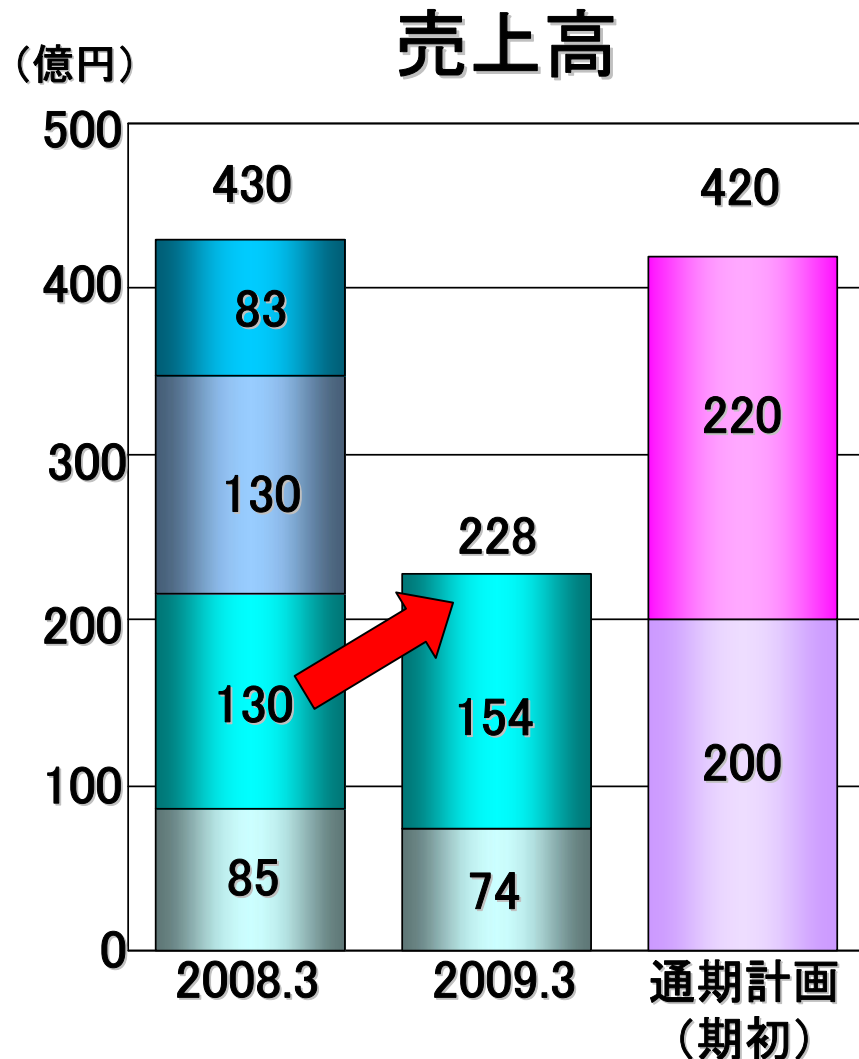


当期純利益 13.0億円  
(- 19.9%) <61.9%>

※()は前年同期比増減(%), <>は期初通期計画進捗率(%)

★2008.3当期純利益において、昨年度期初に傘下の子会社2社を吸収合併した際の税額調整により利益が、通期で約7.7億円嵩上げされた。(内、6.1億円が上半期)

# LSI事業の売上高(ASIC)



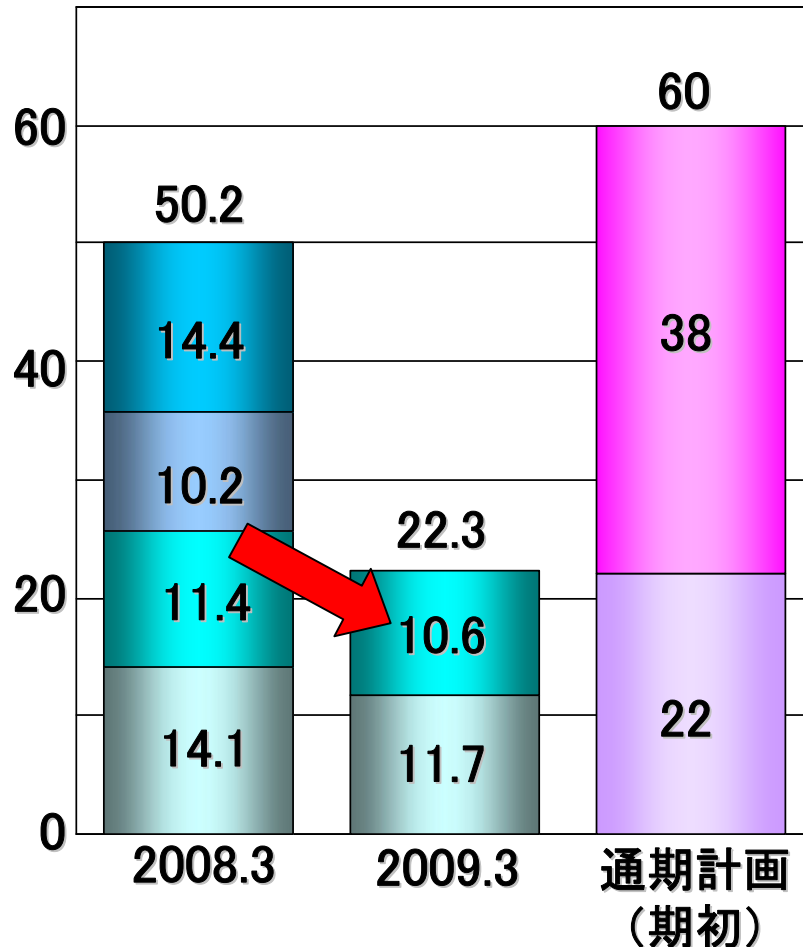
売上高 228億円  
前年同期比 +5.9%  
通期計画(期初)進捗 54.3%

- 携帯ゲーム機向けソフトウェア格納用LSIの需要が堅調であり、売上高は、前年同期比で増加した。
- 計画に対しても当初想定よりも前倒して進捗した。

# LSI事業の売上高 (ASSP及び電子部品)

## 売上高

(億円)



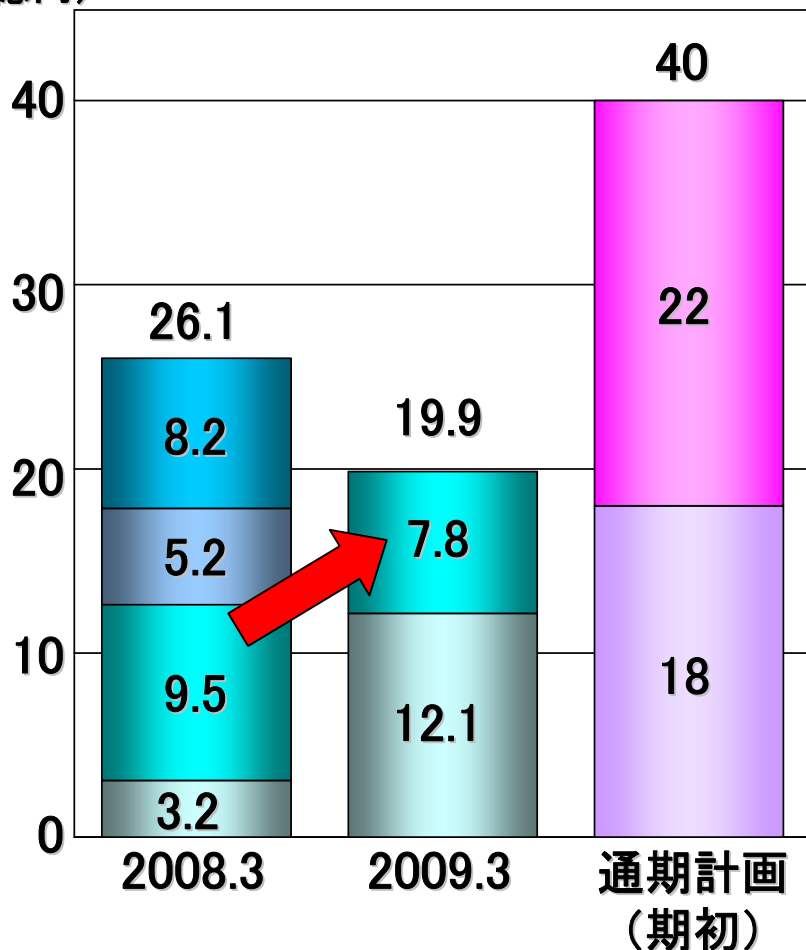
**売上高 22.3億円**  
前年同期比 -13.0%  
通期計画(期初)進捗 37.2%

- 高性能デジカメ用LSI、携帯ゲーム機用ワンセグチューナーの需要が堅調に推移したものの、地上デジタル放送1セグメント受信用LSIの携帯電話向けの需要が低下したことにより、売上高は前年同期比で減少した。
- 計画に対しては当初想定どおりに進捗している。

# システム事業の売上高

## 売上高

(億円)



**売上高** 19.9億円  
前年同期比 +57.0%  
通期計画(期初)進捗 49.8%

- 顧客専用映像監視機器の新製品が立上り需要が堅調に推移したため、売上高は前年同期比で増加した。
- 計画に対しても当初想定どおりに進捗している。

# 事業別の営業利益

## 第2四半期累計期間 営業利益

	2009.3 上期	2008.3 上期	対前年 同期比	通期予想 (期初)	通期計画 進捗
LSI事業	2,745	1,942	+ 41.3%	4,300	63.8%
システム事業	56	- 294	-	0	-
戦略経費	0	0	-	△500	-
連結	2,801	1,600	+ 75.0%	3,800	73.7%

### 2009.3期上期 LSI営業利益

ASIC事業において、ゲームソフトウェア格納用LSIの需要が堅調に推移した。ASSP事業において付加価値の高い製品が売上げに寄与した。

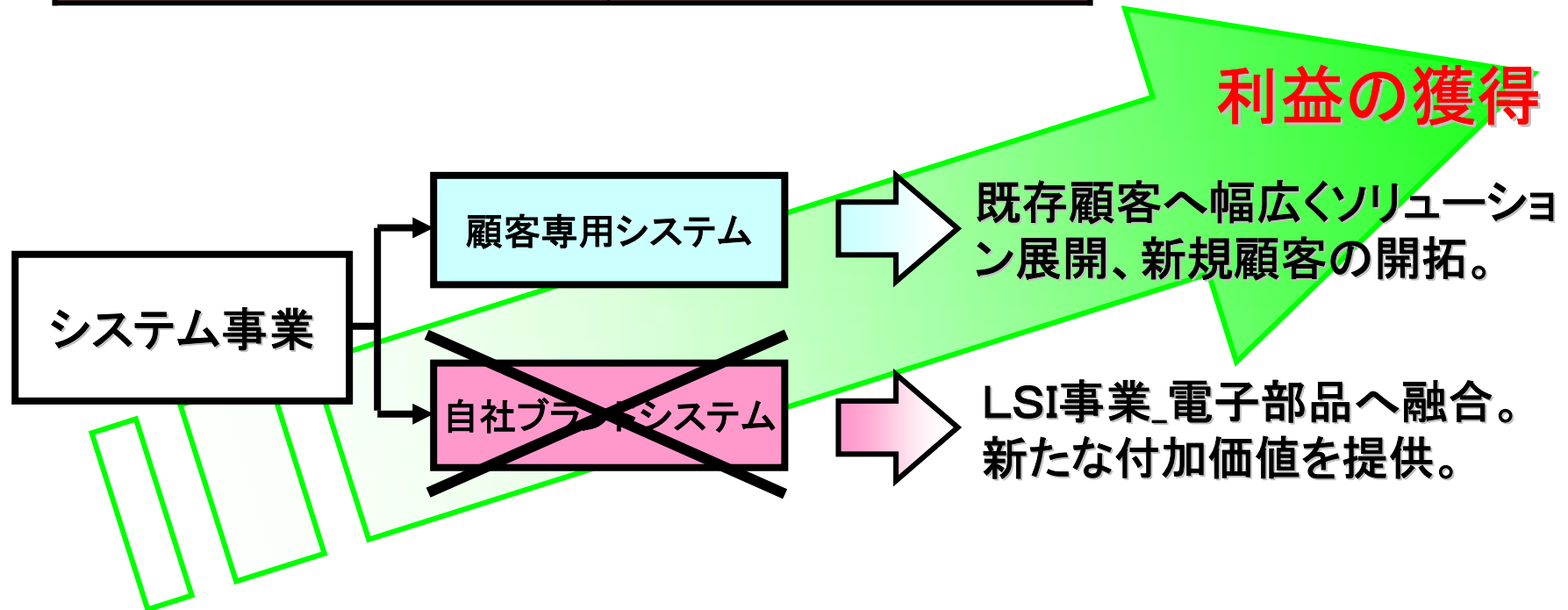
### 2009.3期上期 システム営業利益

顧客専用システムに集中して事業を展開。前期開発を完了したセキュリティ・モニタリング用途の映像監視機器の需要が堅調に推移した。

# システム事業の選択と集中

1. システム事業の選択と集中。  
不採算事業を中止し、得意分野へ集中する。

特別損失項目	2009.3期 第2四半期
事業整理損失	586百万円



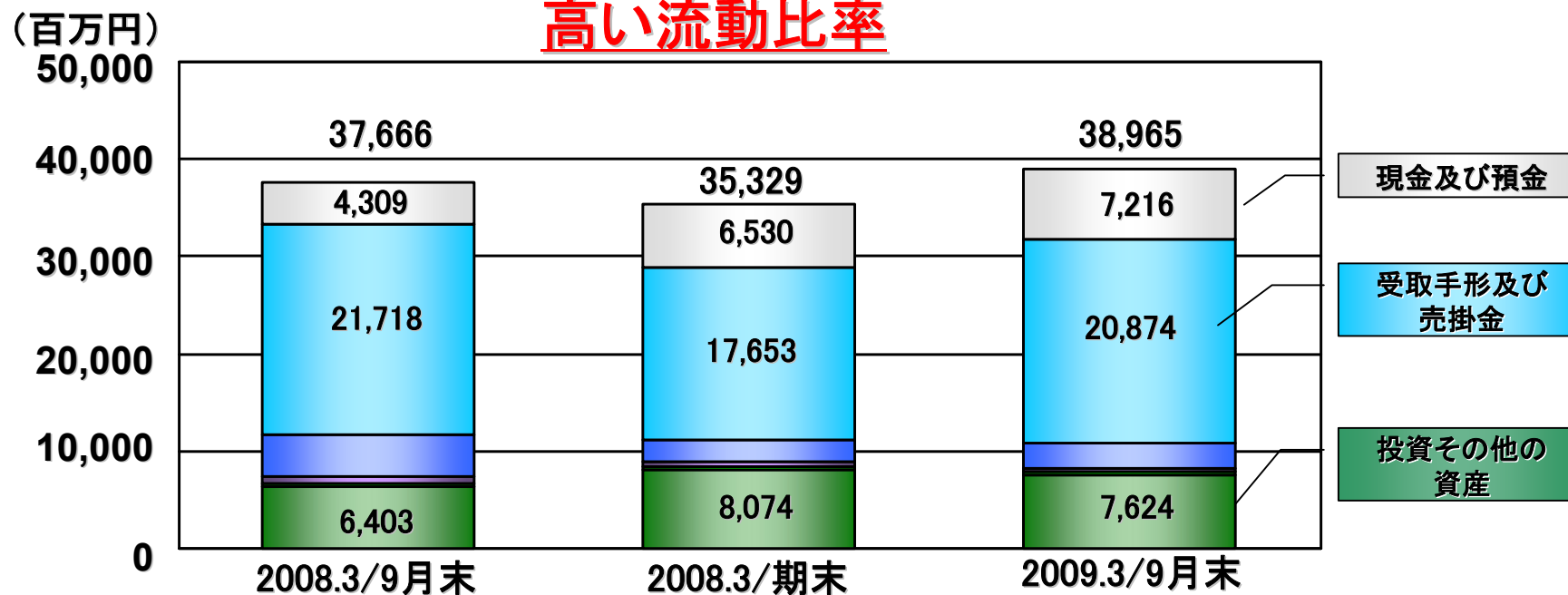
## 第2四半期累計期間\_連結業績(P/L)サマリー

(単位:百万円)		2009.3 上期実績	2008.3 上期実績	2009.3 期初通期計画	対前年 同期比	対計画 進捗率
LSI事業	ASIC	22,899	21,624	42,000	+ 5.9%	54.5%
	ASSP及び 電子部品	2,230	2,562	6,000	- 13.0%	37.2%
	売上高	25,129	24,187	48,000	+ 3.9%	52.4%
	営業利益	2,745	1,942	4,300	+ 41.3%	63.8%
システム 事業	売上高	1,993	1,269	4,000	+ 57.1%	49.8%
	営業利益	56	- 294	0	—	—
全社共通	戦略費用	0	—	500	—	—
連結	売上高	27,123	25,456	52,000	+ 6.6%	52.3%
	営業利益	2,801	1,600	3,800	+ 75.0%	73.7%
	経常利益	2,770	1,534	3,700	+ 80.5%	74.9%
	特別損失	597	112	0	+ 433.0%	—
	当期純利益	1,303	1,627	2,100	- 19.9%	62.0%
	1株利益(円)	53.70	65.67	86.72	- 18.1%	61.9%

注) 2008.3当期純利益において、昨年度期初に傘下の子会社2社を吸収合併した際の税額調整により利益が、上半期で約6.1億円嵩上げされた。通期では約7.7億円嵩上げされた。

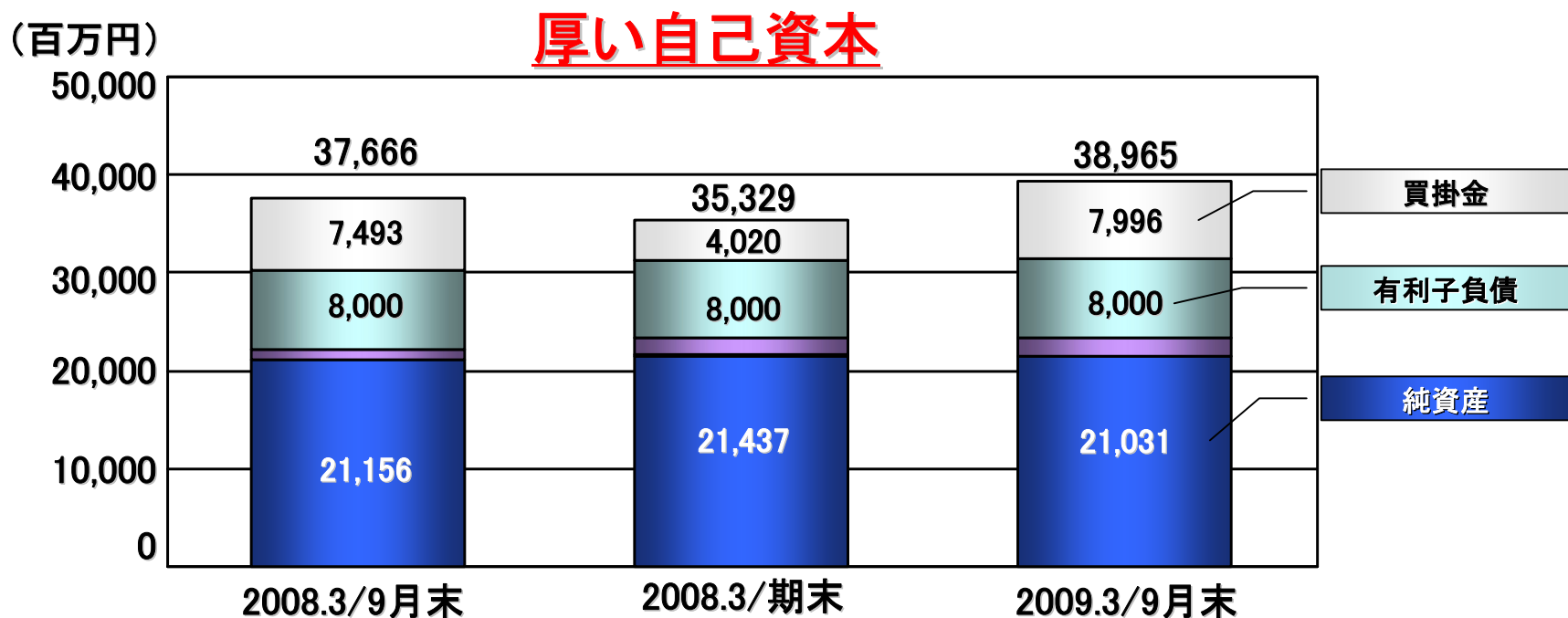
# 第2四半期連結業績(B/S\_資産)

高い流動比率



	2008.3/9月末	2008.3/期末	2009.3/9月末
現金及び預金	4,309	6,530	7,216
受取手形及び売掛金	21,718	17,653	20,874
たな卸資産	4,256	2,259	2,554
その他の流動資産	622	413	332
無形、有形固定資産	358	398	363
投資その他の資産	6,403	8,074	7,624

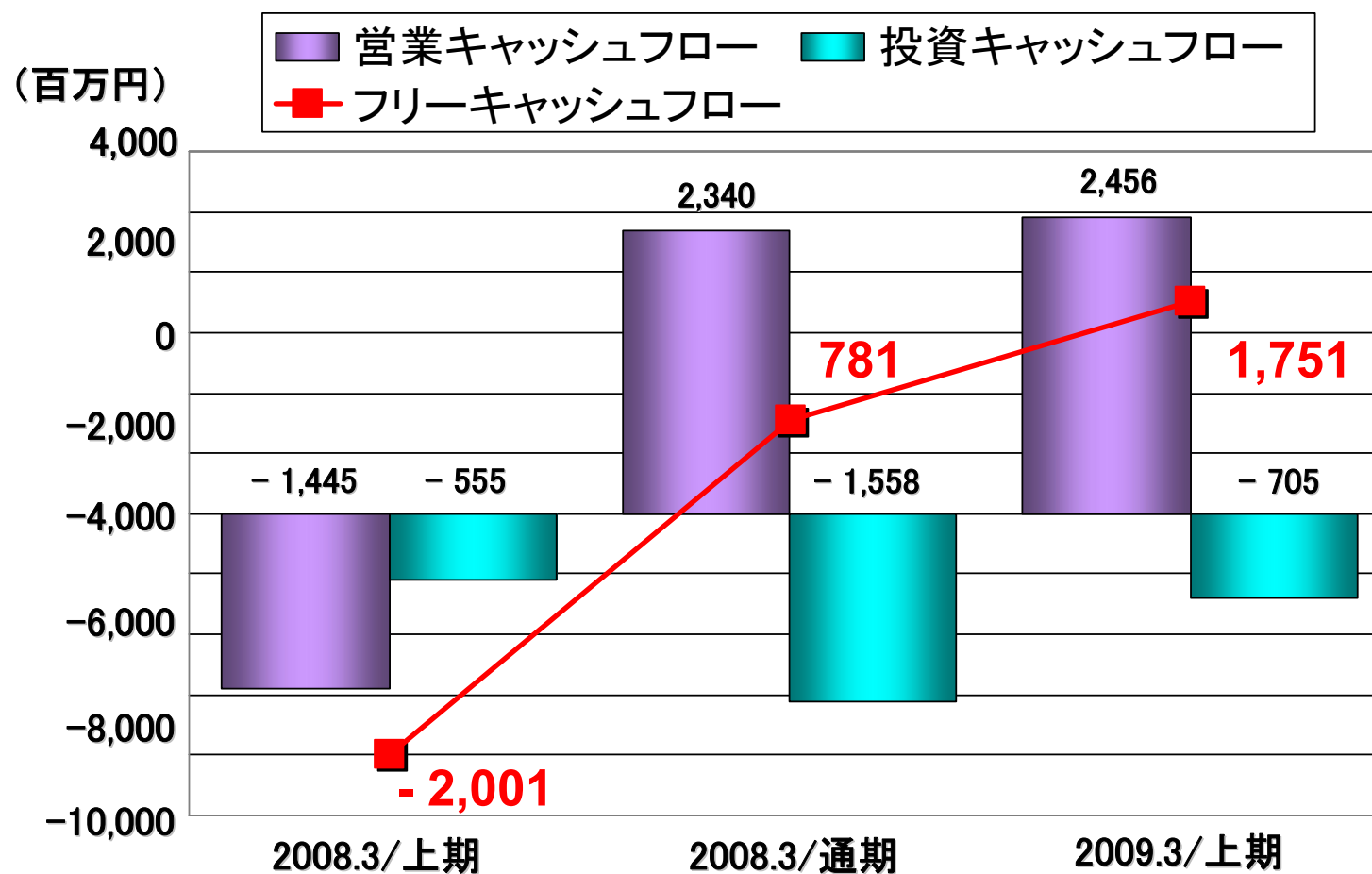
# 第2四半期連結業績(B/S\_負債・純資産)



	2008.3/9月末	2008.3/期末	2009.3/9月末
買掛金	7,493	4,020	7,996
有利子負債	8,000	8,000	8,000
その他流動負債	958	1,648	1,886
その他固定負債	59	224	50
純資産	21,156	21,437	21,031

# 第2四半期連結業績(C/F)

## フリーキャッシュフローの改善



# 2009年3月期業績予測

---

# 2009年3月期業績計画(対期初計画)

(単位:百万円)		2009.3 上期 実績	2009.3 上期計画 (期初)	2009.3 通期計画 (今回)	2009.3 通期計画 (期初)	対期初 上期	対期初 通期
LSI事業	ASIC	22,899	20,000	45,000	42,000	+ 14.5%	+ 7.1%
	ASSP及び 電子部品	2,230	2,200	6,000	6,000	+ 1.4%	—
	売上高	25,129	22,200	51,000	48,000	+ 13.2%	+ 6.3%
	営業利益	2,745	1,800	4,600	4,300	+ 52.5%	+ 7.0%
システム 事業	売上高	1,993	1,800	4,000	4,000	+ 10.7%	—
	営業利益	56	- 100	0	0	—	—
全社共通	戦略費用	0	0	0	500	—	—
連結	売上高	27,123	24,000	55,000	52,000	+ 13.0%	+ 5.8%
	営業利益	2,801	1,700	4,600	3,800	+ 64.8%	+ 21.1%
	経常利益	2,770	1,650	4,700	3,700	+ 67.9%	+ 27.0%
	特別損失	597	0	597	0	—	—
	当期純利益	1,303	940	2,350	2,100	+ 38.6%	+ 11.9%
	1株利益(円)	53.70	38.82	97.03	86.72	+ 38.3%	+ 11.9%

# 2009年3月期業績計画(対前年度)

(単位:百万円)		2009.3 上期 実績	2008.3 上期 実績	2009.3 通期計画 (今回)	2008.3 通期 実績	対前年 上期 実績比	対前年 通期 実績比
LSI事業	ASIC	22,899	21,624	45,000	43,041	+ 5.9%	+ 4.6%
	ASSP及び 電子部品	2,230	2,562	6,000	5,020	- 13.0%	+ 19.5%
	売上高	25,129	24,187	51,000	48,061	+ 3.9%	+ 6.1%
	営業利益	2,745	1,942	4,600	4,245	+ 41.3%	+ 8.4%
システム 事業	売上高	1,993	1,269	4,000	2,609	+ 57.1%	+ 53.3%
	営業利益	56	-294	0	- 737	—	—
全社共通	戦略費用	0	—	0	—	—	—
連結	売上高	27,123	25,456	55,000	50,671	+ 6.6%	+ 2.6%
	営業利益	2,801	1,600	4,600	3,444	+ 75.0%	+ 33.6%
	経常利益	2,770	1,534	4,700	3,304	+ 80.5%	+ 42.3%
	特別損失	597	112	597	183	+ 433.0%	+ 226.2%
	当期純利益	1,303	1,627	2,350	2,612	- 19.9%	-10.0%
	1株利益(円)	53.70	65.67	97.03	105.60	- 18.1%	- 8.1%

注) 2009年3月期の当期純利益の計画が前期比でマイナスとなっている理由は、2008年3月期に傘下の子会社2社を吸収合併した際の税額調整により2008年3月期の利益が約770百万円嵩上げされたことによる。

# 2009年3月期・中期 経営方針

---

# 中期成長戦略

日本でNo.1のファブレス・ベンチャー企業として！

顧客ニーズに最適なソリューションを提供する。

ASIC事業 顧客専用システム事業	顧客専用事業の強化・拡大 ●LSIとシステムの技術力を最大限に発揮し、既存顧客に対して最適なソリューションを提供。 ●また、強みが生かせる分野で、既存顧客に次ぐ大口の新規顧客の開拓を進める。
ASSP及び電子部品事業	特定用途事業の収益機会の拡大 ●システムLSIを核にしたボード・モジュールビジネスの育成し、ビジネス機会、顧客層を拡大。 ●IP、アナログ製品や小規模LSIなどビジネスの裾野拡大。

# LSI事業セグメント 事業領域

## ASIC事業

- 既存顧客への供給製品の多様化による事業基盤の強化。
- 新規大口顧客の開拓を進める。

### エンターテインメント分野

- 大容量・短納期・高セキュリティの応用特化型メモリ
- オプション機器向けソリューション
- 携帯型ゲーム機および据置型テレビゲーム機向けのソリューション

### アミューズメント分野

- 新規顧客を開拓を進める。  
(応用特化型メモリ、画像・音声処理関連製品等)

### 現在の主要製品



携帯ゲーム機向けゲームカセット用LSI



据置型ゲーム機本体向けLSI

※Wii・NINTENDO DS・GAMEBOYADVANCE・ディーエス/DSは任天堂の登録商標および商標です。

# LSI事業セグメント 事業領域

## ASSP及び電子部品事業

- デジタルカメラとモバイルD-TV分野に集中
- 変化の激しいデジタル時代にマッチした最適ソリューションの提供
  - 自社LSIを核にして、LSI単品からソフトウェア含めたモジュール製品まで提供
  - IPビジネス(開発資産)の展開
- アライアンスとの協業による事業スピードの向上。

モバイルD-TV分野  
デジタルカメラ分野  
通信分野

- LSI単品からソフトウェア含めたモジュール製品まで提供

インダストリー分野、  
社会インフラ分野

- 通信分野の拡大  
家庭内通信、電力線通信、無線通信  
(ZigBee等)を用いたエコ、セキュリティ製品

現在の主要製品



システムLSI



©2007 Nintendo



モジュール、IP、ソフトウェア等

# システム事業セグメント 事業領域

## システム事業

- セキュリティ・モニタリング用途の顧客専用システム事業に『集中』・『特化』して確実に収益事業に育成
- 既存顧客への供給製品多様化で事業拡大

### 業務セキュリティ分野 CCTV分野

- フルデジタル映像監視システムの供給製品機種数の拡大  
(ネットワーク対応で小規模～大規模監視システムまで対応領域の拡大)
- ネットワークカメラ分野の強化

### ホームセキュリティ分野

- ホームセキュリティ用機器の拡大

### 現在の主要製品

- ・画像伝送サーバ
- ・デジタルビデオレコーダ
- ・機械警備用画像撮影システム
- ・セキュリティ用コントローラ端末
- ・ネットワークカメラ など



# まとめ (Key Investment Highlights)

当社の得意分野である顧客専用事業を強化・拡大すると共に、ASSPの拡大と、これらLSIを活用したボード・モジュール等の電子部品事業を立ち上げ、更なる成長を図る。

## 顧客専用事業

- ASICは収益基盤事業として堅持する。
- システム事業は、顧客専用分野に特化して収益事業に育成する。
- 既存顧客への供給製品の拡大と、新規の有力顧客開拓を進め、顧客専用の事業拡大を目指す。

## 特定用途事業

- IP、アナログ製品や小規模LSI、また、当社のシステムLSIを核にしたボード・モジュールビジネスを育成し、ビジネス機会、顧客層の拡大を目指す。
- また、インダストリー・社会インフラ分野への新たな展開へも着手する。

# IRポリシー

## ≫ 基本姿勢

当社は、「公平性」「適時性」「正確性」「継続性」に配慮して、経営戦略や財務状態等の会社情報を発信し、経営の「透明性」を高めるとともに、株主・投資家・証券アナリストの皆さまからの当社に対する信頼と適切な評価を得るために、経営者自ら積極的なIR活動に取り組みます。

## ≫ 情報開示の基準

当社は、金融商品取引法、会社法等の諸法令(以下、「法令」)、また当社の株式が上場されている東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示に関する規則」(以下、「適時開示規則」)を遵守してディスクロージャーを行います。また、法令ならびに適時開示規則に規定される開示基準に該当しない場合でも、株主・投資家・証券アナリストの皆さまの投資判断に影響を与えられとされる情報や、当社への理解を深めていただく上で有用であると思われる情報は、積極的に開示します。

## ≫ 情報開示の方法

当社は、適時開示規則に定める開示基準に該当する情報、株主・投資家・証券アナリストの皆さまの投資判断に影響を与えられとされる情報は、適時開示規則に従い、東京証券取引所が運用する適時開示情報伝達システム Timely Disclosure network (TDnet) を通じて開示するとともに、速やかに当社のインターネット上に開設するホームページ(以下、「ホームページ」)に掲示します。  
また、これら以外の情報についても、当社を理解していただく上で有用であると思われる情報は、IR情報誌等の発行や、ニュースリリースの配信やホームページへの掲載を通じて情報発信します。

# IRポリシー

## ≫ 将来の見通しについて

当社が開示する情報の中で、業績予想や将来の予測等に関する記述は、その情報が開示される時点で経営者が入手した情報に基づき判断した予想であり、不確実性や潜在的なリスク(以下、「リスク」)が含まれる場合があります。しかし、結果としての業績等は、変化するさまざまな要因によって、予想とは異なることがありますことをご承知おきください。これらリスクは「事業等のリスク」として開示に努めますのでご参照ください。

## ≫ 投資の判断

当社の開示する情報は、当社に対する理解を深めていただくことを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、ご自身の判断において行なわれますようお願いいたします。

## ≫ 第三者が発行する当社情報への対応

証券アナリストや報道機関、インターネット上のさまざまな情報サイト等の当社以外の第三者が発信する、当社の情報・業績予想等各種情報については、当社はコメントやこれらを支持する立場にはありません。ただし、これらの内容に明らかな誤りが含まれており、当社への信頼と適切な評価が得られないと判断する場合には、その誤りを訂正し、正確な情報を伝えるための対応をいたします。

## ≫ IR沈黙期間

当社は、株価に影響を与える決算情報の漏洩を防ぎ、公平性を確保するため、各四半期の、決算日の5営業日前から決算発表日までを沈黙期間と定めます。この期間中は、決算に関連するお問い合わせへのコメントを控えさせていただきますので、ご理解いただきますようお願いいたします。ただし、法令や適時開示規則に該当する情報については、沈黙期間中であってもディスクロージャーを行った後、お問い合わせに対応いたします。

## ≫ 関連

適時開示に係る宣誓書(東京証券取引所ホームページに掲載)  
適時開示体制概要書(東京証券取引所ホームページに掲載)  
情報開示標準(当社社内規則)

## 本資料に関するお問い合わせ先

株式会社メガチップス  
財務経理統括室 広報グループ

[ir-team@megachips.co.jp](mailto:ir-team@megachips.co.jp)

〒532-0003 大阪市淀川区宮原4丁目1-6 アクロス新大阪  
TEL: 06-6399-2884(代) FAX: 06-6399-2886